

第8号様式

国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名：公益財団法人日本国際問題研究所	
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 事業名：「領土・歴史センター」による領土・主権・歴史に関する包括的な調査研究及び効果的な対外発信活動 事業概要：本事業に専従する施設・人員を備えた「領土・歴史センター」（英語名 Japan Information Center at JIIA）を新たに設置し、領土・主権・歴史に関して、日本の国益を実現するうえでもっとも効果的な視点を国内外に共有・発信する。これにより、国際社会における相互理解を促進し、国際関係の中長期的な安定の実現を図る。
	（ 5 ）年間（平成29年度～令和3年度）（うち 5 年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」及び「3－2」の欄に記載する。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

- 我が国の領土・主権・歴史（海外での動向を含む。）に関する研究成果により新たな知見が得られたか。

領土・主権・歴史にかかわる様々な問題が近隣諸国との間で外交上の問題となっており、中国の海洋進出などを背景に、我が国でも領土・主権問題への関心が高まりを見せている状況下、関係の調査研究・対外発信活動を5年間に渡り実施してきた当事業の最終年度が終了した。コロナ禍の制約から、後半2年間は海外での資料調査も困難となる中で、各研究者には国内資料とオンラインで入手できる資料を中心に事業を推進し、検討会やイベントもオンラインで実施することにより、最終年度も新たな知見の蓄積について成果をあげることができた。

①令和3年度に得られた知見は以下の通り。

1) 検討会を通じて得られた知見とその公表

領土・主権分野では、我が国が抱える具体的な事象を念頭に近隣諸国が主張する「歴史的権利」、「沈黙」といった論点につき、国際判例や領土紛争解決事例に照らして検討するため、5年間に計40回の会合を実施し議論した。その検討の成果として、政策実務者、研究者への多くの示唆を含む論文集『国際法からみた領土と日本』（東大出版会）を、本研究事業の集大成として本年度に出版した。同書では、当時の日本政府が近代欧州国際法上の領域概念を用いてその領域を確定させ、その過程を西欧諸国がどのように見ていたか、日本政府が「外地」の獲得や租借といった概念を如何に捉えていたかを明らかにし、尖閣諸島のような現代にまで続く問題について国家の意思・時間・沈黙といった要素に焦点を当てながら具体的に検討するとともに、過去の国際裁判等の判例を詳細に検討し、日

本の領土・主権問題へのインプリケーションを示した。特に、尖閣諸島について、1875年から1971年までの中国等による抗議の欠如に関し、過去の判例や学説等を検討しながら、「75年の沈黙」の法的構成について道筋を示しているほか、竹島については、沿岸国訴訟が紛争解決の端緒となり得ることを示した。

歴史分野では、周辺国の歴史認識問題をめぐる状況を様々なテーマから研究し、それらが相手国の政策としてどう表出されているかについて分析を行うと共に、近年内外の政策決定者らからの回顧録等の公開が相次ぐ状況を受け、それらをどう解釈分析し新たな視座につなげるかを、5年間に計49回の検討会で議論した。その成果は検討会概要としてHP上で報告を行うと共に、事業最終年度である令和3年度は、特に日本の戦後体制に大きな影響を与えた2つのテーマに関し、東京大学出版会より『サンフランシスコ講和と東アジア』、『日中戦争研究の現在』という論文集を出版した。前者は、東アジアや西太平洋地域の国際秩序の基盤となってきたサンフランシスコ講和条約を改めて考え直す必要にあるという問題意識に基づいて編纂され、日米それぞれの視点に立脚した研究を深化させつつも、英仏や中華人民共和国、中華民国、韓国、フィリピンと同条約の関わりについて考察を行った。その結果、講和条約への関与とその結末が、東アジア・西太平洋地域の国際秩序における各国の在り方を規定し続けてきたことを示した。後者は日中戦争史とその歴史認識問題を扱い、新たに利用可能になった中華民国側の史料も活用し、盧溝橋事件が日中戦争に至った経緯や、戦争末期の日本の作戦が国共内戦に及ぼした影響、日中戦争に関する中国国内での議論や見解の推移などに関する論文を通じて、戦後や現代への影響が明らかとなり、歴史とこれをめぐる議論への理解の重要性も示された。

2) 領土関連資料の収集調査を通じ新たに得られた知見とその公表

船杉力修・島根大学教授に依頼して行った竹島に係る古地図・古文書の調査・分析の結果、多くの新たな知見が得られた。中でも、江戸時代後期（19世紀初期頃）の幕府長崎奉行作製と考えられる海路図は、分析の結果、現在の竹島周辺を通る航路を示した初の公的地図の発見であり、かつ松前航路の関係者による現在の竹島の地理的認識が示され、現在の竹島が日本領と認識されていたことを示す貴重な地図であることが判明し報道発表を行ったところ、後述の通り国内で多数報道され大変反響を呼んだ。その他にも、現在の竹島を航路として用いていたことを示す江戸時代の地誌「石見外記」の原本に近い写本の発見など、竹島と山陰地方の密接な関係を示す新資料の発見が相次いだ。

また、竹島については、藤井賢二・島根県竹島問題研究顧問が、これまでに行った海外公文書館の調査で収集した資料の分析を進めた結果、サンフランシスコ平和条約締結前の1

951年、米英間で竹島を日本領として保持するという米国の方針が英国に共有され「連合国の意思」が形成されていったことや、韓国が米豪に対し竹島の自国領編入を画策したが両国から退けられた経緯を明らかにし、後述の通り、産経新聞、内閣官房の領土主権展示館の企画展でも紹介された。

日本海呼称問題については、令和2年度に同問題の第一人者である下條正男・拓殖大学教授（当時）の執筆で、韓国側主張である「東海」の呼称は、実は歴史的にも朝鮮半島東部沿海部分を示すものであったことをわかりやすく一般向けに解説した小冊子を作成、配布したのに続き、令和3年度では同教授に依頼し、関係の古地図、文書を多数収録した同氏の研究の集大成となる報告書を、外務省に提出した。

② コロナ禍の影響で海外資料の現地調査や、訪問を通じる海外有識者との情報交換が大幅に制限され、一部オンラインでの代替を試み実現できた部分もあったが、全体としては限界があった。次期事業ではコロナ感染状況次第ではあるが、両分野での海外資料収集、諸外国との対面での意見交換の復活を実施していく。

● 事業の成果が、現実の外交環境も踏まえた現実的な内容になっているか。

① 本事業は企画時点から政策志向的な観点で立案されており、領土・主権・歴史の各事業の遂行それ自体が日本外交と直接的関連を有する。後述の通り、本事業の方針について有識者の助言を仰ぐ運営委員会においては、外務省幹部も出席し議論に参加している他、あらゆるレベルで外務省関係者と意思疎通を図っており、事業成果が現実の外交環境も踏まえた現実的な内容となるよう留意している。

② 引き続き、外務省との意思疎通を強化していく。

（諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進）

● 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、我が国の領土・主権・歴史に関する見解に関する外国シンクタンク・有識者等による相互理解の増進に取り組んでいるか。

（※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。）

本事業開始当初から、当法人が有する海外主要シンクタンクとのネットワークを活用して領土・主権・歴史に関する行事や協議を実施しており、そこで海外の有識者から欧米等に

における最新の動向について知見を得るとともに、日本側の立場への理解を促進する場として活用してきた。具体的には、米国カーネギー財団や戦略国際問題研究所（CSIS）、米海軍大学校、仏戦略研究所（FRS）、英王立防衛安保研究所（RUSI）、印陸上戦争研究センター等があげられるが、これら以外にも日本で開催した多くのイベントに、海外から著名な識者を招聘し、公式イベントとは別の非公開・非公式な場を設け、対面での機会をとらえて、日本の立場や主張を理解してもらうための活動も行い一定の成果をあげてきた。また、米豪加印の4か国からの常任海外フェローによるイベント開催や論稿の発出も実施してきた。しかし、令和2年度以降はコロナ禍の影響により、予定されていた対面イベントは全て中止となり、海外との往来も無くなったため、本来は対面での議論が好ましいテーマも含めて、全てオンラインで代替する厳しい環境下で事業を実施した。

① 令和3年度の活動については以下の通り。

・「第44回海洋法国際会議」を米海軍大学、世界海事大学等との共催で2021年5月に実施した。世界各国から44名の各分野を代表する専門家が参加し、特に中国の海洋進出への懸念を背景に、東シナ海の海洋境界や、群島国と基線、航行の権利と法執行、小島嶼国に関する海洋安全保障といったテーマについて議論を実施し、全世界から視聴者約1200名が参加した。尖閣諸島周辺を含め一方的な海洋進出を強める中国の動きは国際海洋法規範に抵触する等の日本の主張を、世界約15か国から集まった第一級の国際法学者や、共催者の米海軍大学、世界海事大学の専門家に対してインプットすることができた。共催者の一部からは、同会合での発信や共催者としての日本のプレゼンスを通して、海洋の法の支配に対する日本のコミットメントを改めて理解した旨のコメントがあった。

また、2022年3月には、国連海洋法条約採択40周年を記念して「第45回海洋法国際会議」を米海軍大学校、マレーシア海洋問題研究所（MIMA）、世界海事大学笹川世界海洋研究所、韓国海洋水産開発院等との共催で実施し、全世界から延べ約700名が参加した。同会合では、大陸棚に係る主張、法執行機関のキャパシティ・ビルディング、領土問題に係る非対称の脅威等海洋法に関わる様々な問題を議論し、昨今東アジアの海洋でしばしば行われる国際法に反する行動を念頭に、法の支配の強化の必要性が指摘された。

歴史分野では、ウェビナー「日中戦争史の再検討」で、黄自進・台湾中央研究院近代史研究所研究員を招聘し、蒋介石日記や台湾関係資料の最新研究成果に基づき、日中戦争を日本及び中華民国双方の視点から複合的に見つめなおし、その実像をより立体的に考察した。

・海外フェローとの共同研究では、コロナ禍で日本に拠点があるヴァレリー・ニケ仏 FRS

アジア研究主任以外のメンバーの来日は全て中止となり、その活動は寄稿掲載や遠隔からのウェビナー登壇が中心となった。ニケ研究員は滞在中、国間研幹部・研究員はもとより、日本側有識者や政府関係者とも精力的に意見交換を行い、その共同研究の成果は、後述の通り、優れた第三者発信につながった（次項参照）。

- ② 当事業で扱うテーマの性質に鑑み、海外との往来を通じて対面による意見交換を行うことが極めて重要であるため、オンラインでは不十分なところがあった。次期事業では我が国への招聘、海外開催も含めて、感染状況を考慮しながら、是非対面での実施の機会を増やしたい。また海外フェローについても、今期事業で 5 年間起用したメンバーの一部を入れ替え、東南アジアからの若手フェローも活用しながら発信を活性化していきたい。

（研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等（海外有識者を通じた発信を含む）を通じ、研究成果の世界への発信が積極的になされ、国際社会における我が国の領土・主権・歴史に関する理解を増進したか。

（※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように理解の増進につながったかを総括的に記載すること。）

- ① 前年度に続き令和 3 年度は、別紙記載の領土 3 件、歴史 2 件、計 5 件のウェビナー等のイベントを全てオンラインで実施し、また、その全てで英語発信を行った。中でも、2021 年 5 月に実施した海洋法国際会議（詳細前述）は、国際法を専門とする外国人有識者及び学生等、約 1,000 名に対して、尖閣諸島周辺を含め中国の一方的な海洋進出が国際法規範に抵触すること等の日本の立場を理解させる絶好の機会となり、共催者からは海における法の支配への日本のコミットメントに対する評価が示された。また、下條拓殖大学名誉教授による「竹島問題の本質と韓国側の主張の誤り」は、大使を含む在京大使館の外交官の視聴があった他、事後に 4 か月で約 200 回の HP 掲載動画英語版の視聴があるなど、竹島問題を正面から取り上げた学術的ウェビナーとしては多数の英語版視聴数を得た。

当事業の英文 HP へのアクセスは、本年度年間のべ 19,000 人、アクセス数 26,900 回となっており（国・地域別順位では、米国、中国、欧州、東南アジア、インド、韓国、英国）、毎月アクセス数もほぼ一定数を得ている。そのうち、海外フェローを含む海外有識者による英文論稿 Policy Brief へのアクセス総数は 3,300 回を記録しているが、そ

の中でニケ FRS アジア研究主任は “The limits of repentance: lessons from France for a comparative approach with the Japan-Korea history debate” は、仏・アルジェリア関係と比較しつつ、日韓の歴史問題の原因となる韓国側の国内事情を鋭く分析し、欧州の研究者からも「参考になった」とのコメントがあった。またモニカ・チャンソリア元・印陸上戦争研究センターシニアフェローは “Rash Behari Bose of Nakamura ya” を発表し、「中村屋のボース」として知られる日本と関係の深いインド独立運動家の軌跡を紹介した。

さらに、内外の有識者による領土・主権・歴史に関する論稿（原文が日本語の場合は英訳）を英字誌 Japan Review として刊行し HP に順次掲載しており、明清時代から尖閣諸島を領有していたという中国の主張に反論を加えた、下條教授の論稿「尖閣は無主の地」英訳等を掲載した（今後印刷誌としても海外主要図書館、大学、シンクタンク、在外公館等約 1500 か所に送付予定）。また、舩杉島根大学准教授が昨年度事業において報道発表を行い大きな注目を集めた「竹島を日本領と記載する 1953 年、1954 年の米国政府作製の航空図について」については、英語版に引き続き本年度は韓国語版を掲載した。また同論稿に関しては、韓国側の批判に対する反論論稿を前年度事業で掲載済みであるが、右反論原稿の英語版を本年度事業で HP に掲載した。同じく昨年度公表し 2.5 万件以上のアクセスを記録した竹島に係る証言動画についても、本年度英語版を掲載し約 260 件のアクセスがあった。上記の舩杉准教授の竹島に係る江戸時代の航路図については、朝日新聞英語版でも掲載され、東南アジアのネットニュースにも引用された。更に、上述の藤井・竹島問題研究顧問による論稿は、産経新聞系英語ニュース「Japan Forward」でも紹介された。

尖閣諸島については、先般作成したデモ映像「アホウドリ、40 年前の尖閣諸島上空を飛ぶ」の英語字幕版を、内閣官房の領土・主権展示館、続いて領土・歴史センターの英語版 HP でも公開した。領土・主権展示館には毎年多数の外国人が訪れているが、今後領土・歴史センターの英語版 HP を通しての閲覧者が期待できる。

また、北岡伸一東京大学名誉教授が責任編集となり、平成時代の第一級の日本人有識者の英語論稿を取りまとめ平成史を振り返る「平成日本を振り返る」を全世界に 420 箇所配布したが、ハーバード大学の日本研究者等海外からも大変参考になるので、もっと送付してほしいという声が多数寄せられた。更に、運営委員会や内外有識者から推薦を受けた既存の日本語書籍の英訳出版事業も継続し、令和 3 年度は 5 冊を刊行のうえ、全世界に 7,800 冊、1,480 か所の送付を行った。当事業では合計 18 冊の翻訳刊行・送

付を行っているが、そのうち、統計と実証研究に基づき日本統治下での朝鮮の経済発展を論じた、木村光彦・青山学院大学教授著「日本統治下の朝鮮」の英訳出版は、世界的に知られた経済史に関する英国の一流ジャーナルである「Economic History Review」に好意的な書評が掲載された。また、領土・主権・歴史にかかる論文や証言本の英訳のHP掲載も進めており、一部韓国側の極端な言説に対し、鄭忠海「朝鮮人徴用工の手記」や山田清吉「武漢兵站」等、いわゆる徴用工や慰安婦の当時の実情を描写するものとして定評のある証言本の英訳をHPに掲載した。

②イベント開催前後等のSNS発信を実施しているが、世間の耳目を集める時事問題などに比べてアクセス数がまだまだ少なく、一層SNSの強化を図り、発信方法の多様化にも努めていく。また、まだ英訳がなされていない優れた研究成果等が多数あるところ、優先順位を付して英訳し、発信に努めていく。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

(我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解を増進したか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを記載すること。)

① 領土・主権、歴史両分野ともに、上述の通り、検討会の成果物として日本語論文『国際法からみた日本と領土』、『サンフランシスコ講和と東アジア』及び『日中戦争研究の現在』を東大出版会から3月に発刊し、出版社や编者による発信も含めてインターネット・SNS上での広報・拡販が開始されており、今後広く研究者、学生、一般国民に読まれることが期待される。

歴史分野の公開ウェビナーを3回を実施した。『「20世紀の東アジア史」から21世紀を考える』では、欧米諸国の支配から独立し発展を遂げた地域内の各国の歴史を、現代の香港問題やミャンマー軍事クーデターなど、時事的問題ともリンクさせる内容としたため、東南アジアや中国に現地駐在するビジネスマンや在外公館から視聴者が多く、「駐在地の個別の各国史という枠から出て、アジアという大きな括りで歴史を再認識する一助となった」などの高い評価が多数が寄せられた。「あらためて朝鮮戦争を考える」では、日本だけでなく、東ドイツ、韓国、中国からの視点を含む海外視点での分析も踏まえ、現代史

的な意義について議論を行った。「日中戦争の再検討」では台湾の研究者を招聘し、蒋介石日記等最新の研究成果をもとに、戦争拡大の経緯を再検証し、戦後の中国内戦への影響など提示した。

上述の舩杉・島根大学准教授による竹島を記載した航路図についての報道発表は、読売・朝日・毎日など全国紙に加え、山陰中央日報など地方紙3紙、NHK 島根に加え地方の民放局でも報じられ、本年の島根県主催「竹島の日」式典においても紹介された。また、舩杉准教授は、現在の竹島が江戸時代の航路の目印として使用されていることを示す地誌「石見外記」の原本に近い写本を発見して報道発表を行い、産経新聞本社版夕刊一面の他、読売・朝日といった全国紙及び地方紙、フジテレビ系列の朝の全国向け情報番組及び地方TV局で報じられた。また、舩杉准教授は、島根大学の公開講座や鳥取県米子市での講演等を通じて、これら研究成果を市民に向けて発信した。

上述の下條教授による竹島問題に関するウェビナーでは、日本語の視聴登録は220名、その後の動画の視聴数も900回に及び、一般視聴者も多く参加し「平易な解説により韓国の竹島への領有権の主張の間違いが良く分かった」との声が多数寄せられ、活発な質疑応答も行われた。更に、島根県庁及び同県隠岐の島町の要請を受け、録画DVDを、隠岐の島町教職員を含め300か所に配布し、好評を得た。

さらに本年度、尖閣諸島の植生や生物動態の経年変化を科学調査してきた結果を示す閲覧用3Dモデルを完成させた。当法人図書閲覧室で公開を開始した際には産経新聞全国版1面で報じられ注目を集めた。右も踏まえ、内閣官房の協力を得て、領土・主権展示館で常時公開し、「領土問題の現状がビジュアルで分かり易く展示されており、良く分かった」という反響が寄せられている他、領土・主権展示館の巡回展示により、地方（札幌市、松江市等）でも公開し、子供から大人まで実際に操作を希望する人の行列ができるなど、反響が寄せられた。一般国民によるアクセスを容易にするため、ダイジェスト版をHPに掲載したところ、10,000件/年を超えるアクセスがあった。さらに、沖縄県石垣市からの要請により、ダイジェスト版DVD100枚を尖閣諸島が属する石垣市に送付し、全島教職員、海保、漁協等関係先に広く配布され、好評を博している。

領土・歴史センターHPのアクセス数を増やすことに鋭意努めてきた結果、領土・歴史センター扉（目次）ページへのアクセスは、昨年度までの600～1,200件/週程度から、現在（令和4年1月～3月）は、2,000～10,000件/週と飛躍的に増えている。特に尖閣3Dコンテンツや領土関連論稿へのアクセス数増加が顕著であり、過去のイベントやアーカイブへのアクセスも共に増加している。

また、佐々江賢一郎・当法人理事長は、12月8日の日本経済新聞朝刊に「真珠湾攻撃から80年、現代に与える教訓」を寄稿し、日本が学ぶべきことや米中関係への教訓について論じた。 ② 次期事業では、記者発表やHP掲載、イベント前後でのSNS発信をさらに強化すると共に、更なる魅力的なコンテンツの発信を図っていく。
(3)補助事業実施体制・実施方法
● 地方在住研究者（郷土史家を含む）、女性、若手を積極的に登用しているか。
① 若手や女性、地方在住の研究者を積極的に各検討会に迎え入れ活動している。 たとえば、2021年7月に開催した「20世紀の東アジア史」ウェビナーでは、若手研究者3名、女性研究者3名の積極的な登壇を得ると共に、また、2021年4月に実施した「朝鮮戦争」や5月の「国際海洋法会議」、12月の「日中戦争史」においても女性・若手研究者が登壇者として必ず含まれるよう考慮している。地方在住研究者・郷土史家についても、島根大学や島根県竹島問題研究会関係者を始め、領土問題を中心に積極的に登用している。 ②4 検討会とも若手や女性、地方在住の研究者を積極的に登用しているが、当該分野においては国内の研究者層それ自体が薄く、かつ若手や女性研究者の絶対数が減少する傾向がある。さらなるすそ野の拡大と様々な機会の提供を意識的に行っていく必要がある。地方在住研究者の登用については、コロナ禍以降、オンラインでの議論がより常態化することで、事業参加を呼びかけることがより容易になった。こうしたオンライン環境の改善を受け、上述のウェビナーではメインパネリストとして東京近郊以外の大学に所属する研究者も多数検討会や資料研究の打ち合わせに頻度をあげて参加できるようになったので、次年度以降も地方在住研究者との連携を積極的に進めていきたい。次期事業では地方在住研究者・郷土史家については、尖閣研究者を大幅に増やすなど、一層の拡充を行っていく予定である。
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言・連携を行ったか（政府機関や地方自治体の取組との連携を含む。また、関係部局からの評価を踏まえ、より効果的なアウトプットに繋げるよう努めたか）。
①外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発

信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省主要幹部と大所高所の意見交換を行い、また、佐々江理事長・市川とみ子所長は、総合外交政策局幹部はもとより、アジア大洋州局幹部、国際法局幹部、欧州局幹部など、領土・主権・歴史問題に関係する外務省幹部と繰り返し意見交換を実施している。また総合外交政策局政策企画室とは課室長レベルで平素より意思疎通を図っている。さらに、領土・主権・歴史事業について有識者に助言を仰ぐ場である運営委員会に外務省総合外交政策局の出席を得ている。これらの意見交換による政策立案上のニーズや問題意識を踏まえ、事業の遂行や発信に際しては細心の注意を払っている。更に、理事長・所長による国家安全保障局幹部との意見交換を行っている。また、特に領土・主権問題については、内閣官房の領土・主権対策企画調整室/領土・主権展示館と日常的に意思疎通を図り、先述の通り、発信面でも緊密に連絡している。加えて、竹島問題については島根県庁、隠岐の島町、鳥取県米子市とも連携し、特に島根県総務部竹島対策室、さらに島根県の竹島問題研究会関係者とも密接に意見交換や成果の共有を行っている。また、尖閣諸島問題についても、先述の通り沖縄県石垣市とは発信面での協力も行っている。

- ②引き続き、外務省を始めとする関係機関との意思疎通を強化し、政策ニーズに合致する形で事業を進めていくとともに、コロナの感染状況次第ではあるが、地方との連携も一層強化していく。

(4) 補助金の使用

- 補助金は効率的かつ適切に使用されているか。

- ①コロナ禍が継続する中で、前年度から行ってきたオンラインによる事業実施の環境・インフラ整備を一層進め、オンライン実施のメリットを生かし各研究者との議論を機動的にすすめる事業を行った結果、ウェビナー、論稿等のHP発信、出版のいずれにおいても前年度実績の発信数を上回ったことで、補助金を効率的に使用できたと思料する。
- ②コロナ禍の影響が今後どの程度継続するかの見通しは容易でなく、招へい・出張は前年度に引き続きほとんど実施できなかった。特に本事業が扱う機微な分野では、実際の往来から得られる知見の獲得や関係構築はオンラインでは完全には代替できないため、次年度においては、感染状況やその他の国際情勢の影響、個別のケースにおける費用対効果等を勘案しつつ、オンラインと実際の往来を効果的に組み合わせていきたい。

- 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者レベルによる予算全体の適正配分・管理、支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

①予算の適正な執行については、まず、各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を検討会担当研究助手がチェックを行い、それを事業履行総括の任にある特別研究員が確認、そのうえで研究調整部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理。そのうえで、最終的に所長が責任を負う。本事業による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させるサイクルを励行している。加えて、研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保している。

②補助金の執行・管理は適正に行われたが、次年度においてはコロナ感染の状況にもよるが、オンラインに加えて海外との往来も一部再開される可能性があり、その場合はコスト増による事業実施体制の一層のひっ迫も予想されることから、定められた補助金額の制約の中で業務効率を一層工夫するなど、実施体制の強化を図っていきたい。

3-1 事業の実施状況・成果

以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査や議論の概要、成果等）について記載のこと。（分量自由）

（1） 基礎的情報収集・調査研究

（※実施状況のほか、本事業の新規性、本事業により得られた新たな知見について記載すること。）

（得られた新たな知見については、2（1）事業の成果に記載済み）

1. 検討会等の開催

我が国の領土・主権・歴史の事業全般について、運営委員より助言頂く場として、運営委員会が設置されている。そして領土・主権・歴史問題についての論点を整理・検討する場として、4つの検討会（国際政治史検討会、東アジア史検討会、領土紛争解決方式検討会、「領域」概念の歴史の変遷検討会）が組織され、会合等を開催した。検討会は関係者限りで実施し、各委員をはじめ、関連分野の知見を有する外部の専門家にも登壇や参加を依頼し、協力関係を構築するとともに、調査研究事業を推進した。本年度も新型コロナウイルス感染予防の観点から、各会合をいずれも完全オンラインで実施した。

（ア）運営委員会

事業全般（企画・運営）について運営委員よりの助言の場

・第1回会合：2021年4月2日

議題：令和2年度事業の報告と事業最終年度の纏めとしての令和3年度の進め方について

参加人数：19名

・第2回会合：2021年10月21日

議題：令和3年度事業の中間報告（上期の実績報告と下期の予定について）

参加人数：18名

（メンバーは以下の通り）

- ・奥脇 直也 東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・ジェラルド・カーティス コロンビア大学名誉教授
- ・兼原 敦子 上智大学法学部教授

- ・川島 真 東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・北岡 伸一 国際協力機構理事長
- ・國分 良成 慶應義塾大学名誉教授
- ・坂元 一哉 大阪大学名誉教授
- ・田中 明彦 政策研究大学院大学学長／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・中谷 和弘 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・中西 寛 京都大学大学院法学研究科教授
- ・波多野 澄雄 国立公文書館アジア歴史資料センター長
- ・細谷 雄一 慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・柳原 正治 放送大学教養学部教授

(イ) 歴史系検討会

歴史系検討会（国際政治史検討会・東アジア史検討会）ではこれまでの年度に引き続き、我が国の歴史的歩みについて、その置かれた国際的環境や周辺各国との関係に焦点を当て検討を行った。その成果については、各検討会委員がこれまでの報告内容に基づいた論文、あるいは書き下ろし論文を執筆し、国問研ホームページ上に PDF 形式で「検討会概要」として掲載している。

(1) 国際政治史検討会 （開催内容は以下の通り、これ以外はシンポジウム登壇や刊行論文執筆を実施）

現在の日本外交が直面している領土問題と核軍備管理の問題という視点から、冷戦期のヨーロッパ国際政治史を検討した。

・第1回会合：2021年11月9日

議題：ドイツ統一とポーランド西部国境問題——なぜ紛糾したのか？

発表者：板橋 拓己（成蹊大学法学部教授）

参加人数：13名

・第2回会合：2021年12月10日

議題：コミットメントの象徴としての在欧戦術核

発表者：合六 強（二松學舎大学国際政治経済学部専任講師）

参加人数：15名

（検討会メンバー）

- ・細谷 雄一（チーフ） 慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・中山 俊宏 慶應義塾大学総合政策学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・五百旗頭 薫 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・森 聡 法政大学法学部教授
- ・井上 正也 成蹊大学法学部教授
- ・中島 琢磨 九州大学大学院法学研究院准教授
- ・板橋 拓己 成蹊大学法学部教授
- ・宮下 雄一郎 法政大学法学部教授
- ・楠 綾子 国際日本文化研究センター准教授
- ・高橋 和宏 法政大学法学部教授
- ・白鳥 潤一郎 放送大学教養学部准教授
- ・合六 強 二松學舎大学国際政治経済学部専任講師

（２）東アジア史検討会（開催内容は以下の通り、これ以外はシンポジウム等登壇や刊行論文執筆を実施）

日本とアジア諸国との関係（再）構築の過程を検討することで、日本外交が向き合う課題について議論を行った。

- ・第1回会合：2021年7月16日

議題：戦間期と「開発」——内地・外地・租借地・国際機構

発表者：帯谷俊輔（東京大学大学院総合文化研究科助教）

参加人数：15名

- ・第2回会合：2021年8月31日

議題：盧溝橋事件について—現地交渉を中心として—

発表者：岩谷将（北海道大学公共政策大学院教授）

参加人数：22名

- ・第3回会合：2021年9月24日

議題：日本敗戦後、外務省で翻訳された汪政権刊行物—許錫慶編著『中国革命之理論与史実』の周辺

発表者：関智英（津田塾大学学芸学部准教授）

参加人数：13名

- ・第4回会合：2021年10月8日

議題：集団安全保障をめぐる国際連盟外交―「はじまり」としての満洲事変・国際連盟脱退―

発表者：樋口真魚（成蹊大学文学部専任講師）

討論：中谷直司・帝京大学文学部准教授

参加人数：14名

・第5回会合：2021年11月10日

議題：在韓被爆者問題をめぐる日韓交渉―韓国外交文書（2019年3月公開）にもとづく盧泰愚政権発足直後を中心に―

発表者：小林聡明（日本大学法学部准教授）

参加人数：10名

・第6回会合：2021年12月10日

議題：現代中国外交史研究における日本側資料利用の可能性―日中国交正常化以前を中心に―

発表者：杉浦康之（防衛省防衛研究所主任研究官）

参加人数：19名

（検討会メンバー）

- ・川島 真（チーフ） 東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・三宅 康之 関西学院大学国際学部教授
- ・井上 正也 成蹊大学法学部教授
- ・青木 まき 日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター
東南アジア I 研究グループグループ長代理
- ・小林 聡明 日本大学法学部准教授
- ・杉浦 康之 防衛省防衛研究所主任研究官
- ・福田 円 法政大学法学部教授
- ・関 智英 津田塾大学学芸学部准教授
- ・帯谷 俊輔 東京大学大学院総合文化研究科助教

（3）国際政治史・東アジア史合同検討会

本年度運営方針と最終成果物としての論文刊行の詳細確認を行う場として開催。

2021年5月12日

議題：本検討会の集大成として各検討会の継続開催と年度末論文提出の合意

参加人数：19 名

(ウ) 領土・主権関連検討会

我が国の領土・主権に関連する論点について国際法の観点から検討を行った。特に日本の領土問題を念頭に置き、領土紛争解決方式検討会では国際判例やその他の領土紛争解決事例の最新の動向及び領土に関わる国際法概念の使われ方や意義の変化などについて、「領域」概念の歴史の変遷検討会では近代国際法関係の成立以前のアジアの空間秩序観とその実態について検討した。両検討会で明らかになった上記論点の日本の領土・主権問題へのインプリケーションを論文集『国際法からみた領土と日本』として取りまとめ出版した。

(1) 領土紛争解決方式検討会

・第1回会合：2021年6月8日

議題1：国際裁判における領土主権紛争の存在認定

― 一国連海洋法条約附属書 VII 仲裁裁判所における『沿岸国訴訟』の利用可能性 ―

発表者：玉田大（神戸大学大学院法学研究科教授）

議題2：国際裁判における「前近代/非欧州の領域支配」の援用と評価

発表者：深町朋子（福岡女子大学国際文理学部 国際教養学科教授）

参加人数：12 名

・第2回会合：2021年7月6日

議題1：論文集執筆方針の確認

発表者：兼原敦子（上智大学法学部教授）

議題2：領域紛争における沈黙の意義：報告書提出後の作業と論文の執筆に向けて

発表者：北村朋史（東京大学大学院総合文化研究科准教授）

議題3：領域紛争における時間的要素とその規律規則―決定的期日と時際法の原則の関係について―

発表者：酒井啓亘（京都大学大学院法学研究科教授）

参加人数：12 名

（検討会メンバー）

・兼原 敦子（チーフ） 上智大学法学部教授

・酒井 啓亘 京都大学大学院法学研究科教授

- ・玉田 大 神戸大学大学院法学研究科教授
- ・深町 朋子 福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授
- ・北村 朋史 東京大学大学院総合文化研究科准教授

（２）「領域」概念の歴史的変遷検討会

- ・第１回会合：2021年6月10日

議題１：離島の日本領域編入—硫黄島と南鳥島を中心として—

発表者：柳原正治（放送大学教養学部教授）

議題２：琉球帰属問題に関するサトウ・メモの位置—「論文集」原稿に向けて—

発表者：森肇志（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

参加人数：11名

- ・第２回会合：2021年7月9日

議題１：近代日本から見た租借概念

発表者：佐々木雄一（明治学院大学法学部専任講師）

議題２：日本の「外地」と国際法・国内法

発表者：山田哲也（南山大学総合政策学部教授）

参加人数：14名

（検討会メンバー）

- ・柳原 正治（チーフ） 放送大学教養学部教授
- ・森 肇志 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・山田 哲也 南山大学総合政策学部総合政策学科教授
- ・佐々木 雄一 明治学院大学法学部専任講師

２．調査・資料収集

（ア）竹島

- （１）島根大学への委託研究事業（令和３年度島根大学受託研究契約「研究題目 古地図からみた竹島の地理学的研究（含、古地図のデータベース構築及び報告書の作成（令和３年度）研究者：島根大学法文学部舩杉力修准教授）」）として、竹島に関する古地図及び関連資料の収集・調査、及び各項目の事業管理を委託。本年度には、右データベースが完了、外務省にも提出済み。公開用ホームページは、令和４年度の適切な

タイミングで公開を行う予定。

(2) 竹島に関する一次資料収集（古地図、古文書）・聞き取り調査（オーラルヒストリー）のフィールドワークをベースにし、古地図・古書の探索を含めた総合的な竹島研究のための調査。分析・研究の結果、興味深いものは記者発表等を通じて発信した。

出張者：船杉力修 島根大学准教授他

①期間：2021 年 4 月 15-17 日

場所：島根県隠岐郡隠岐の島町

*当法人・永瀬賢介研究調整部長、高地雅夫特別研究員も同行し、隠岐の島町長以下関係者と面会。「山陰中央新報」で報じられた。

②期間：2021 年 4 月 23-24 日

場所：島根県浜田市

③期間：2021 年 5 月 9 日

場所：鳥取県境港市

④期間：2021 年 5 月 14-16 日

場所：島根県浜田市

⑤期間：2021 年 5 月 28 日

場所：鳥取県境港市

⑥期間：2021 年 6 月 18-20 日

場所：島根県隠岐郡隠岐の島町

⑦期間：2021 年 6 月 26-27 日

場所：島根県浜田市

⑧期間：2021 年 7 月 8-10 日

場所：鳥取県米子市

*外務省の松原総合外交政策局政策企画室長他 1 名、当法人・永瀬研究調整部長が同行。米子市役所で記者発表を実施。

⑨期間：2021 年 7 月 17 日

場所：鳥取県倉吉市

⑩期間：2021 年 7 月 30-31 日

場所：島根県浜田市

⑪期間：2021 年 8 月 26 日

場所：鳥取県境港市

⑫期間：2021 年 9 月 6 日

場所：島根県立古代出雲博物館等

⑬期間：2021 年 9 月 9 日

場所：島根県松江市八束町等

⑭期間：2021 年 9 月 13 日

場所：島根県出雲市荒木地区等

⑮期間：2021 年 9 月 16-18 日

場所：島根県浜田市

⑯期間：2021 年 10 月 9 日-10 日

場所：島根県浜田市

* 永瀬当法人研究調整部長が同行。「山陰中央新報」に報じられる。

⑰期間：2021 年 11 月 19 日

場所：島根県出雲市・太田市

⑱期間：2021 年 11 月 21 日

場所：鳥取県米子市

⑲期間：2021 年 12 月 2 日

場所：鳥取県倉吉市

⑳期間：2021 年 12 月 3 日

場所：島根県出雲市・太田市

㉑期間：2021 年 12 月 10-11 日

場所：兵庫県洲本市

㉒期間：2021 年 12 月 17-18 日

場所：兵庫県洲本市

㉓期間：2021 年 12 月 21 日

場所：鳥取県倉吉市

㉔期間：2021 年 12 月 23 日

場所：鳥取県境港市

㉕期間：2022 年 1 月 18 日

場所：鳥取県米子市・琴浦町

㉖期間：2022 年 1 月 28 日

場所：鳥取県米子市・琴浦町

②⑦期間：2022 年 2 月 4 日

場所：鳥取県琴浦町

②⑧期間：2022 年 2 月 24 日

場所：島根県出雲市

②⑨期間：2022 年 3 月 20-22 日

場所：島根県浜田市

③⑩期間：2022 年 3 月 25 日

場所：鳥取県境港市・琴浦町

（３）その他竹島関連の調査出張

・出張者：升田優 竹島問題研究顧問

期間：2021 年 9 月 1 日

目的：船杉准教授の指導の下、図書閲覧室の資料として竹島関連の古地図、古文書等一次資料の調査収集のため

場所：鳥取県境港市

・出張者：藤井賢二 竹島問題研究顧問

期間：2021 年 4 月 17 日

目的：報告書執筆に必要な文献（宋炳基『再訂版 鬱陵島と獨島』（壇国大学校出版部 2007 年）等）の確認

場所：国立国会図書館関西館

（２） 諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進

（※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかについて具体的に記載すること。）

（どのように深められたかは、2（１）の事業成果で記載済み）

1. 海外研究機関との協働

（ア）米国海軍大学、世界海事大学等との国際海洋法会議の共催

（１）第44回「Conference on Oceans Law & Policy: Peaceful Maritime Engagement in East Asia and the Pacific Region」（2021 年 5 月 10 日－12 日実施）

米国海軍大学校、世界海事大学といった研究機関と共催（ホストは国問研）。（詳細は（３）１．（イ））

（２）第４５回「UNCLOS at 40」（２０２２年３月１６日－１８日実施）

米国海軍大学校、マレーシア海洋問題研究所（MIMA）等と共催（ホストはMIMA）。（詳細は（３）１．（カ））

（イ）ウェビナー「日中戦争の再検討」（２０２１年１２月１７日実施）

台湾中央研究院の黄自進研究者を招聘し、蒋介石日記等の日中の最新の研究成果をもとに、戦争拡大の経緯を再検証し、戦後の中国内戦への影響など提示した。（詳細は（３）１（カ））

２．海外フェローの活動

日本国際問題研究所の Senior Visiting Fellow の資格で、前年度より引き続き、４名の海外フェローを海外の有力シンクタンク等から招聘した。海外フェローは、領土・主権・歴史の分野で共同研究を行い、その成果を、Policy Brief (PB)、英文ジャーナル (Japan Review) への寄稿、他機関のウェビナーへの登壇等により発表している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により３名は来日できなかったが、各自の拠点をベースに活動した。

（海外フェロー）

- ・ヴァレリー・ニケ（フランス） 仏戦略研究財団アジア研究主任
- ・ジョナサン・ミラー（カナダ） 米外交問題評議会国際問題フェロー
- ・モニカ・チャンソリア（インド） 元・印陸上戦争研究センター シニアフェロー
- ・トーマス・ウィルキンズ（豪州） シドニー大学上級講師

（ア）海外フェローのイベント等参加による対外発信の例は以下の通り。

●ジョナサン・ミラー

- ・Online Event Presentation, Ottawa -"Japan's Foreign Policy Under Abe" - Carleton University (2021年5月19日)
- ・“Presentation: Taiwan and Regional Security” Date: Sept 16, 2021 (Ottawa) (2021年9月16日)
- ・Event: “Japan-China Relations and Implications for the Region” Centre for the Study of Global Japan (University of Toronto) (2021年9月21日)

- Presentation - Expert Views on Chinese Coercion (2021 年 10 月 7 日)
- Presentation to NYU Stern - Japan and the World (2021 年 11 月 19 日)
- ” Presentation: Japan and the World” via University of PEI (2021 年 12 月 2 日)
- “Presentation: IPAC – Managing the China Challenge” via IPAC (2022 年 3 月 4

他

●モニカ・チャンソリア

- Online Lecture: China Study Forum (CSF) At College Of Defence Management(CDM) (2021 年 12 月 10 日) 他

●トーマス・ウィルキンズ

- “Setting the Stage:2022 Regional Outlook” Foundation for the National Interest ,Philippines 他(2021 1 月 28 日) 他

(イ) 海外フェローによる PB 執筆、ジャパンレビューへの寄稿
詳細は、後述 (5. (ア) . (7)) のとおり。

(ウ) 海外フェローによる寄稿

●モニカ・チャンソリア

産経新聞系英語ニュース Japan Forward に定期的に尖閣諸島問題や、日本によるインド独立運動家への支援などについて寄稿している。

- China’s Threat to Bombard Japan Exposes Its ‘Peaceful Rise’ as Nothing But Propaganda (2021 年 7 月 19 日)

URL: <https://japan-forward.com/chinas-threat-to-bombard-japan-exposes-its-peaceful-rise-as-nothing-but-propaganda/>

- Shift in Japan’s Defense Posturing Signals Taiwan is Now a Core Concern (2021 年 7 月 20 日)

- Japan Officially Calls Out China on Law Allowing Use of Lethal Force on Foreign Vessels (2021 年 8 月 3 日)

URL: <https://japan-forward.com/japan-officially-calls-out-china-on-law-allowing-use-of-lethal-force-on-foreign-vessels/>

・ If China Has Its Maritime Militia, Japan Should Have a Territorial Army for the Senkaku Islands (2021 年 9 月 6 日)

URL: <https://japan-forward.com/if-china-has-its-maritime-militia-japan-should-have-a-territorial-army-for-the-senkaku-islands/>

・ Life and Times of Bose of Nakamura (2022 年 1 月 3 日)

URL: [Life and Times of Bose of Nakamura | JAPAN Forward \(japan-forward.com\)](https://japan-forward.com/life-and-times-of-bose-of-nakamura/)

・ Get Bose to Tokyo: Why Wartime Japan Wanted an ‘India for Indians’

URL: [Get Bose to Tokyo: Why Wartime Japan Wanted an ‘India for Indians’ \(japan-forward.com\)](https://japan-forward.com/get-bose-to-tokyo-why-wartime-japan-wanted-an-india-for-indians/) (2022 年 2 月 6 日)

・ Blood and Freedom: India’s Netaji Bose Returns to Japan One Last Time (2022 年 2 月 27 日)

URL: [Blood and Freedom: India’s Netaji Bose Returns to Japan One Last Time | JAPAN Forward \(japan-forward.com\)](https://japan-forward.com/blood-and-freedom-indias-netaji-bose-returns-to-japan-one-last-time/)

・ [HISTORY](#)

3. 出版成果物への海外有識者の参画

(ア) 論文集『サンフランシスコ講和と東アジア』

東京大学出版会から刊行した論文集『サンフランシスコ講和と東アジア』の執筆者として米国・アリゾナ大学マイケル・シャラー名誉教授、台湾・国立陽明交通大学洪紹洋教授が参画、米国や台湾における現在までの研究成果を踏まえた視点を提供。

(イ) 論文集『日中戦争研究の現在－歴史と歴史認識問題』

東京大学出版会から刊行した論文集『日中戦争史研究の現在－歴史と歴史認識問題』の執筆者として、台湾・黄自進研究員（台湾中央研究院近代史研究所）が参画、中華民国側の資料研究も踏まえ、中国側の視点での論文を提供。同氏は前述の「日中戦争」ウェビナーにも登壇。

(ウ) 英文ジャーナル Japan Review

((3) 6.) 参照。

(3) 研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進

(※実施状況のほか、具体的にどのように理解を増進したのかについて具体的に記載すること。)

(どのように理解を送信したかは、2 (1) 事業の成果に記載)

1. 公開イベントの実施

新型コロナウイルス感染防止の観点から、下記全てのイベントを完全オンラインで実施した。

(ア) 公開ウェビナー「あらためて朝鮮戦争を考える：日本・東ドイツ・韓国・中国の観点から」(日本語、英語同時通訳)

開催日：2021 年 4 月 24 日

概要：戦後の日本、さらには戦後の東アジアの歩みを考える上で朝鮮戦争は、重要な歴史的対象であると同時に、依然としてアクチュアルな問題でもある。本ウェビナーは、開戦から 70 年以上が経過した朝鮮戦争について、日本、東ドイツ、韓国、中国の観点から、あらためて問いなおしたものである。市川とみ子国問研所長の開会挨拶の後、小此木政夫・慶應義塾大学名誉教授が基調講演を、続けて川喜多敦子・東京大学准教授、南基正・ソウル大学教授、川島真・東京大学教授がそれぞれ報告を行った。企画立案から関与した小林聡明・日本大学准教授からはあらためて朝鮮戦争を問い直すことの意義についての説明と各登壇者への質問が提起され、登壇者間、そしてオーディエンスからの質疑も交えた積極的な議論が交わされた。

URL: <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210424.html>

登壇者：

基調講演：小此木政夫（慶應義塾大学名誉教授）

司会・コメンテーター：小林聡明（日本大学准教授）

報告者：川喜田敦子（東京大学准教授）

南基正（ソウル大学教授）

川島真（東京大学教授）

視聴者数：100 名

(イ) 第 44 回会合海洋法国際会議「Conference on Oceans Law & Policy: Peaceful Maritime Engagement in East Asia and the Pacific Region」（米海軍大学校、世界海事大学笹川世界海洋研究所および笹川平和財団海洋政策研究所との共催）（英語）

開催日：2021 年 5 月 10 日～12 日

概要：第 44 回会合にあたる今次会合には世界各国から 44 名の各分野を代表する専門家が 3 日

間に亘って参加し、特にアジア太平洋の海に焦点をあてながら、東シナ海の海洋境界や、群島国と基線、航行の権利と法執行、小島諸国に関する海洋安全保障といったテーマ等について法的観点からすべて英語で議論を実施した。東シナ海の海洋境界に関するセッションでは、近年の国際判例を紹介し、中国の大陸棚の自然延長論の問題点を指摘しつつ、日本の主張する中間線を基にした境界画定が境界画定の基準として確立されていることが示されたほか、群島国と基線に関するセッションでは、中国の南シナ海に関する九段線等の主張について、複数の登壇者がその問題点を指摘した。専門会合としては、極めて異例の約 1000 名の聴講者を全世界から集めた。共催者からは海における法の支配への日本のコミットメントに対する評価が示された。

URL: <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210520.html>

登壇者：

Opening: Introduction

Myron Nordquist (Stockton Center for International Law, US Naval War College
• Distinguished Fellow)

James Kraska (Charles H. Stockton • Chairman and Rear Admiral, International
Maritime Law, US Naval War College • Professor)

Cleopatra Dombia-Henry (World Maritime University • President)

佐々江賢一郎 (日本国際問題研究所理事長)

阪口秀 (笹川平和財団海洋政策研究所 所長)

Opening: Keynote Speech

柳井俊二 (国際海洋法裁判所裁判官)

Michael Lodge (ISA • Secretary-General)

Rüdiger Wolfrum (Max Planck Foundation for International Peace and Rule of Law
• Head of Projects)

Opening: Policy Speech

今田克彦 (外務省国際法局・海洋法室長)

パネル 1 「Baselines and Archipelagic States」

柳原正治 (放送大学教養学部教授)

Clive Schofield (WMU-Sasakawa Global Ocean Institute • Professor, Head of
Research)

David Freestone (George Washington University Law School • Professor)

玉田大（神戸大学大学院法学研究科教授）

Henry S. Bensurto, Jr (The Philippines in San Francisco • Consul General)

Richard Barnes (University of Hull • Professor)

パネル2「Navigation Rights/Law Enforcement」

Jin-Hyun Paik (International Tribunal for the Law of the Sea • Judge)

David Goddard (Foreign and Commonwealth Office • Assistant Legal Adviser)

Robert Beckman (National University of Singapore • Emeritus Professor)

David Letts (Australian National University • Associate Professor)

新井京（同志社大学法学部教授）

パネル3「Arctic Shipping」

Douglas Burnett (Johns Hopkins University Applied Physics Laboratory)

Aldo Chircop (Dalhousie University • Professor)

和仁健太郎（大阪大学大学院・国際公共政策研究科准教授）

Evan T. Bloom (Wilson Center Polar Institute • Senior Fellow, U.S. Department of State • Former Acting Deputy, Assistant Secretary of State)

Zhen Sun (WMU – Sasakawa Global Ocean Institute • Research Officer)

パネル4「East China Sea Maritime Boundaries」

James Kraska (Chairman and Rear Admiral • Charles H. Stockton, Professor of International Maritime Law, US Naval War College)

酒井啓亘（京都大学大学院法学研究科教授）

Yann-huei Song (Academia Sinica • Professor Dr. (retired))

LEE Keun-Gwan (Seoul National University • Professor)

Stuart Kaye (University of Wollongong • Professor)

パネル5「Maritime Security Issues Concerning Small Island States」

Raul “Pete” Pedrozo (Stockton Center for International Law, USNWC • Professor)

Cleo Paskal (Chatham House • Associate Fellow)

Dominique Bourgnon de Layre (ALPACI • Lieutenant-Commander)

黒崎将広（防衛大学校総合安全保障研究科准教授）

パネル6「Preservation of the Marine Environment, Including the Hazard of Plastic Debris」

Havas Oegroseno (Ambassador of the Republic of Indonesia to the Federal

Republic of Germany) (モデレーター)

Aleke Stöfen-O'Brien (Associate Research Officer, WMU – Sasakawa Global Ocean Institute)

北村朋史 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)

Joanna Mossop (Victoria University of Wellington • Associate Professor)

Laurent Parenté (The Republic of Vanuatu to the United Nations International Maritime Organization (IMO), Government of Republic of Vanuatu • Ambassador and Permanent Representative)

パネル 7 「Issues Arising Out of Climate Change」

Ronán Long (WMU – Sasakawa Global Ocean Institute • Professor)

Davor Vidas (The Fridtjof Nansen Institute • Professor)

Pierre-Jean Bordahandy (University of the South Pacific • Professor)

岩月直樹 (立教大学法学部教授)

Karen Scott (University of Canterbury • Professor)

Conclusion

兼原敦子 (上智大学法学部教授、国際法学会代表理事、笹川平和財団評議員)

視聴者数：約 1200 名

(ウ) 公開ウェビナー「『20 世紀の東アジア史』から 21 世紀を考える」(日本語及び英語同時通訳)

開催日：2021 年 7 月 18 日

概要：2020 年 9 月に東京大学出版会から刊行された『20 世紀の東アジア史』

(<http://www.utp.or.jp/book/b497141.html>) に基づいたイベント。田中明彦・政策研究大学院大学学長(当研究所上席客員研究員)の基調講演の後、登壇者は本書の議論の内容を概観するとともに、香港問題やミャンマー情勢など、今日的な視点も含めて議論を行った。企業のアジア駐在員、在外公館館員等を含む広い層が参加聴講し、多くの質問が寄せられた。なお、英語でも配信し、後日動画を公開した。

URL：

https://www.jiia.or.jp/eventreport/considering_the_21st_century_from_the_perspective_of_20thcentury_east_asian_history.html (日本語)

<https://www.jiia-jic.jp/en/events/2021/07/considering-the-21st-century-from-the-pers>

[pective-of-20th-century-east-asian-history.html](#) (英語)

登壇者：

基調講演：田中明彦（政策研究大学院大学学長／当研究所上席客員研究員）

第1セッション：細谷雄一（モデレーター、慶應義塾大学教授／当研究所上席客員研究員）

北岡伸一（JICA 理事長）

大庭三枝（神奈川大学教授）

高原明生（東京大学教授／当研究所上席客員研究員）

第2セッション：川島真（モデレーター、東京大学教授）

波多野澄雄（国立公文書館アジア歴史資料センター長）

木宮正史（東京大学教授）

倉田徹（立教大学教授）

第3セッション：鈴木絢女（モデレーター、同志社大学教授）

根本敬（上智大学教授）

相澤伸広（九州大学准教授）

高木佑輔（政策研究大学院大学准教授）

田村慶子（北九州市立大学教授）

視聴者数：270 名

(エ) 竹島問題に関するウェビナー「竹島問題の本質と韓国側の主張の誤り」（日本語及び英語同時通訳）

・発信日：2021 年 11 月 2 日

・講演者：下條正男（拓殖大学名誉教授 島根県立大学客員教授）

・URL：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20211102.html>

・概要：竹島問題の歴史的経緯と韓国側主張の間違いを分かり易く解説。事後の感想でも好評な反応が多く寄せられた。島根県の要請により、イベントの DVD 録画を、竹島を管轄する島根県隠岐の島町の全教員、島根県関係者らも 300 か所配布、「内容がわかりやすく、理解に寄与した」との感想を得た。

視聴者数：200 名

(オ) ウェビナー「日中戦争史の再検討」（日中英 3 か国語で発信）

開催日：2021 年 12 月 17 日

登壇者：

モデレーター：川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

講演者：黄自進（台湾中央研究院近代史研究所研究員）

波多野澄雄（アジア歴史資料センター長）

ディスカッサント：岩谷将（北海道大学公共政策大学院教授）

森靖夫（同志社大学法学部教授）

URL: <https://www.jiia.or.jp/eventreport/the-second-sino-japanese-war-reassessed.html>

概要：近代日本が経験した中で最も長く続いた日中戦争について、日本国内を代表する専門家に加えて、黄自進・台湾中央研究院近代史研究所研究員を招聘し、蒋介石日記や台湾関係資料に基づいた最新の研究成果に基づき、日中戦争を日中双方の視点から複合的に見つめなおし、その実像をより立体的に考察した。参加者からは広い視野から日中戦争を位置づけなおしたことに對する高い評価が寄せられ、この戦争の複雑な構図に改めて気づかされたとのコメントもあった。なお本ウェビナーでは、日本語と英語、中国語での配信を行った。

視聴者数：220 名

（カ）第 45 回会合海洋法国際会議「UNCLOS at 40」（米海軍大学校、マレーシア海洋問題研究所（MIMA）、世界海事大学笹川世界海洋研究所等との共催）

開催日：2022 年 3 月 16 日～18 日

概要：第 45 回会合にあたる今次会合では、国連海洋法条約採択 40 周年を記念して、海洋法に関わる様々な問題を議論した。大陸棚に係る主張、法執行機関のキャパシティ・ビルディング、領土問題に係る非対称の脅威等が議論された、世界各国から延べ約 700 名が参加した。日本からは石井由梨佳防衛大学校准教授等が登壇し、予期せぬ衝突を回避する観点からも法の支配の強化が重要であること等を主張した。

基調講演

YB Datuk Seri Ir. Dr. Wee Ka Siong, Minister of Transport of Malaysia

Judge Jin-Hyun Paik, ITLOS

Judge Tomas Heidar, Vice-President of ITLOS

Mr. Michael Lodge, Secretary-General, International Seabed Authority

セッション 1 「INTRODUCTION AND OPENING REMARKS」

Datuk Dr. Sabirin Ja' afar, Director-General, Maritime Institute of Malaysia
Prof. James Kraska, Chairman of the Stockton Center for International Law, U.S.
Naval War College

Dr. Jong-Deog Kim, President, Korea Maritime Institute

Dr. Cleopatra Doumbia-Henry, President, World Maritime University

セッション2 「OVERCOMING THE THREAT OF IUU FISHING」

Moderator: Prof. Stuart Kaye, Australian National Centre for Ocean Resources
and Security

Speaker: Dr. Arron N. Honniball, Max Planck Foundation for International Peace
and the Rule of Law

Speaker: Prof. Dato' Dr. Nor Aieni binti Haji Mokhtar, Maritime Institute of
Malaysia

Speaker: Dr. Young Hun Min, Korea Maritime Institute

セッション3 「USES AND CLAIMS ON THE CONTINENTAL SHELF」

Moderator: Prof. Lee Keun-Gwan, Seoul National University

Speaker: Prof. Arie Afriansyah, Universitas Indonesia

Speaker: Prof. Dr. Yücel Acer, Ankara University National Center for the Sea
and Maritime Law

Speaker: Dr. Sunil Kumar Agarwal, Indian Society of International Law

Speaker: Dr. Kentaro Nishimoto, Tohoku University

セッション4 「CLIMATE CHANGE, BIODIVERSITY BEYOND NATIONAL JURISDICTION & NEW TECHNOLOGIES」

Moderator: Prof. Ronán Long, WMU-Sasakawa Global Ocean Institute

Speaker: Prof. Alla Pozdnakova, Scandinavian Institute of Maritime Law

Speaker: Dr. Yoshitaka Ota, Nippon Foundation Ocean Nexus Center

Speaker: Ms. Sindhura Polepalli, Directorate General of Shipping, Ministry of
Ports, Shipping and Waterways, Government of India

セッション5 「THE COVID-19 PANDEMIC THROUGH THE LENS OF UNCLOS」

Moderator: Dr. Aspasia Pastra, WMU-Sasakawa Global Ocean Institute

Speaker: Dr. Tafsir M. Johannsson, WMU-Sasakawa Global Ocean Institute

Speaker: Dr. Froukje Maria Platjouw, Scandinavian Institute of Maritime Law

Speaker: Prof. Richard Barnes, University of Lincoln

セッション6 「CAPACITY BUILDING IN THE LAW OF THE SEA: ISSUES AND EXPERIENCES」

Moderator: Dr. Young-Kil Park, Korea Maritime Institute

Speaker: Ms. So Yeon Kim, Korea Maritime Institute

Speaker: Dr. Ángeles Jiménez García-Carriazo, International Maritime Law
Institute

Speaker: Ms. Harsha Rajwanshi, Gujarat National Law University

セッション7 「ASYMMETRIC SECURITY CHALLENGES IN REGIONAL DISPUTES」

Moderator: Prof. Felicity Attard, Faculty of Laws, University of Malta

Speaker: B. A. Hamzah, National Defence University of Malaysia

Speaker: Dr. Yurika Ishii, National Defense Academy of Japan

Speaker: Dr. Kamal Deen-Ali, Centre for Maritime Security and Law, Africa

セッション8 「EMERGING CHALLENGES TO 1982 UNCLOS AND INTERNATIONAL LAW」

Moderator: Prof. Robert Beckman, Centre for International Law, National
University of Singapore

Speaker: Dr. Tara Davenport, Cyber Attacks against Submarine Cables

Speaker: Dr. Jung Dawoon, UNCLOS and Global Health Pandemics

Speaker: Ms. Maria Pia Benosa, Unmanned Ships and Maritime Security

クロージング

Prof. James Kraska, Chairman of the Stockton Center for International Law, U.S.
Naval War College

Ms. Sumathy Permal, Centre Head, Maritime Security and Diplomacy, Maritime
Institute of Malaysia

視聴者数：約 700 名

2. 翻訳

平成 29 年度より領土・主権・歴史に関する最新の研究成果及び日本の視座を海外に発信するため、優れた書籍・論文・資料等を翻訳し、ホームページでの公開や出版を通じての対外発信を継続実施している。

翻訳が完了した案件は、国問研英文ウェブサイトの Resource Library への掲載を下記のとおり行った。

- (i) 柳原正治「仕置，附庸，属国，そして主権—近世・近代における琉球王国の『国際法』上の地位」『変転する国際社会と国際法の機能—内田久司先生追悼』（信山社、2018 年） pp. 3-33

URL : https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/Shioki_Fuyo_Zokkoku_and_Sovereignty.pdf

- (ii) 鄭忠海（井下春子訳）『朝鮮人徴用工の手記』（河合出版、1990 年）

URL : https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/history/Memoirs_of_Korean_conscripted_worker_in_wartime_Japan.pdf

- (iii) 西川清『朝鮮総督府官吏 最後の証言』（シリーズ日本人の誇り 10）（星雲社、2014 年）

URL : https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/The_last_word_Interviews_with_a_former_civil_servant_at_the_Government-General_of_Korea.pdf

- (iv) 山田清吉『武漢兵站』（図書出版社、1978 年）

URL : https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/Wuhan_military_logistics_base.pdf

- (v) 深町朋子「現代国際法における領域権原に関する一考察」『法政研究』61 巻 1 号（1994 年） 67-105 頁

URL : https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/Some_Reflections_on_Territorial_Title_in_Contemporary_International_Law.pdf

- (vi) 川島真「『帝国』としての中国—20 世紀における冊封・朝貢認識と『中国』の境界—」宇山智彦編『ユーラシア近代帝国と現代世界』（ミネルヴァ書房、2016 年） pp. 219-236.

URL : https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/China_as_Empire.pdf

3. 英文出版

(ア) 論文集

- (i) 北岡伸一監修『英文論文集 平成日本を振り返る 第一巻 外交・安全保障 Examining Heisei Japan—Diplomacy and Security』（英語）

平成年間に執筆された有識者による時事問題を扱った英語論稿をテーマ毎に編纂しなおし「平成」とはいかなる時代であったのかを浮き彫りにすることを目指した論文集。一般財団法人出版文化産業振興財団（JPIC）より 2021 年 8 月刊行。

（イ）翻訳が完了し出版した書籍（英語）

翻訳が完了した書籍および翻訳著作権を取得した書籍については、JPIC に出版に係る作業を委託した（JPIC が出版元となる書籍と、海外出版社を出版元とする書籍がある）。出版後は国内外主要図書館、国内外の大学・シンクタンク、在外公館等へ広く配布。

（i）岡本隆司『世界のなかの日清韓関係史 交隣と属国、自主と独立』（講談社選書メチエ、2008 年）

（ii）杉原隆 『山陰地方の歴史が語る「竹島問題」』

山陰中央新報社で報道された。<https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/178372>

（iii）日暮吉延『東京裁判』（講談社現代新書、2008 年）

（iv）坂元一哉『日米同盟の絆——安保条約と相互性の模索』（有斐閣、2020 年）※増補版

4. 領土専門家の発信についての外国語発信

（ア）2020 年 6 月に公開した「竹島に関する証言動画」（助言・指導：船杉力修・島根大学法文学部准教授）の英語版を、2021 年 8 月 5 日に公開。

・ URL : <https://www.jiia-jic.jp/en/news/stories-about-takeshima-i-heard-from-my-grandfather-matsutaro-ishibashi-with-commentary-by-jun-sasak.html>

（イ）2020 年 10 月に公開した報道発表資料「竹島を日本領とする 1953 年、1954 年の米国政府作製航空図について」（執筆：船杉力修・島根大学法文学部准教授）の韓国語訳を、2021 年 8 月 5 日に公開。

・ URL : <https://www.jiia.or.jp/JIC/20210812/>

・ URL : <https://www.jiia-jic.jp/en/news/korean-edition-press-release-aeronautical-charts-made-by-the-us-government-in-1953-and-1954-takeshim.html>

（ウ）2021 年 2 月に公開した「無主の地だった尖閣諸島」（執筆：下條正男・拓殖大学教授（執筆当時））の英語版を 2022 年 8 月 27 日に公開

・ URL : https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/JapanReview_Vol4-

- (エ) 2020 年 10 月に公開した「追記(竹島を日本領と記載する 1953 年、1954 年の米国政府作製の航空図について米国製航空図について－2020 年 10 月 23 日の韓国・聯合ニュースの報道についての反論)」(執筆：船杉力修・島根大学法文学部准教授)の英語版を 2022 年 3 月 31 日に公開

・ URL : https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/Postscript_On_U.S._Government_Aeronautical_Charts_Published_in_1953_and_1954_Indicating_that_Takeshima_Is_a_Japanese_Territory_-_Rebuttal_to_the_October_23%2C_2020_Reporting_by_South_Korea%27s_Yonhap_News_Agency.pdf

- (オ) 2021 年 4 月に公開した「平和条約発効直後の米国政府の竹島に対する地理的認識－1953 年、1954 年米国政府作製、発行の航空図を事例として－」(執筆：船杉力修・島根大学法文学部准教授)の英語版を 2022 年 3 月 31 日に公開

・ URL : https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/The_Understanding_of_the_United_States_Government_Regarding_the_Geography_of_Takeshima_Immediately_After_the_San_Francisco_Peace_Treaty_Came_into_Effect-Drawing_on_US_Government-Issued_Aeronautical_Charts_Published_.pdf

5. 尖閣諸島関連動画「アホウドリ」英語字幕版の発信

「尖閣諸島南小島に群棲する絶滅危惧種アホウドリの生態を描写しつつ、島を上空から鳥瞰する動画 CG を令和元年度に作成、内閣官房領土室と連携のもと地方展を含めて展示を行ってきたが、この英語字幕入り版を領土歴史センターHP でも公開した。

<https://www.jiia.or.jp/jic/senkaku.htm>

6. 英文ジャーナル (Japan Review) の刊行

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、英文ジャーナル (Japan Review) を発刊している。各号ともウェブサイトに掲載するとともに、国内外の図書館等に広く配

布している。

●Japan Review Vol.4 No.2 2021 Winter (Title: Various Issues Surrounding Japan)

• Masao SHIMOJO

The Senkaku Islands Were No Man's Land

• Rikinobu FUNASUGI (掲載準備中)

The Understanding of the United States Government Regarding the Geography of
Takeshima Immediately After the San Francisco Peace Treaty Came into Effect-
Drawing on US Government-Issued Aeronautical Charts Published in 1953 and 1954

• Wooyoun LEE (掲載準備中)

Ramseyer's Paper: Criticism Against It, and Arguments in Favor of It

• Kenji FUJII (掲載準備中)

Article 2 of the Treaty of San Francisco and Takeshima With a Focus on the
Negotiation Process in 1951

• Rumi AOYAMA

Structural Changes in Chinese Foreign Policy: From "Prosperous Nation Diplomacy"
to "Strong Nation Diplomacy

• Valérie NIQUET

The Limits of Repentance: Lessons from France for a Comparative Approach
with the Japan-Korea History Debate

7. Policy Brief

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、日本国際問題研究所の海外フェロー等有識者によるエッセイ、論文を国問研ウェブサイトに掲載した。

①Elevating the Australia-Japan Strategic Partnership to "a new level": challenges and responses
(2021年4月13日) トーマス・ウィルキンズ著

https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Wilkins_210413.pdf

②Answering Beijing's Growing Assertiveness beyond the Senkakus: Balancing Japan-China Relations
(2021年5月17日) ヴァレリー・ニケ著

https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Niquet_210517.pdf

③Indian Justice Radhabinod Pal's Presence and Impressions in Japan's Memory: The 1946-1948
Tokyo Trial in Retrospect (2021年6月6日) モニカ・チャンソリア著

[PolicyBrief_Chansoria_210606.pdf \(jiia-jic.jp\)](#)

④Territorial and Historical Challenges to Ladakh: Evaluating a 1963 Declassified Document for Its Contemporary Relevance (2021 年 7 月 1 日) モニカ・チャンソリア 著

https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Chansoria_210701.pdf

⑤ Rash Behari Bose of Nakamura: From Being Exiled in Japan to Founding the Indian National Army and Promoting a Pan-Asianist Discourse (2021 年 8 月 16 日) モニカ・チャンソリア 著

https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Chansoria_210816.pdf

⑥ The limits of repentance: lessons from France for a comparative approach with the Japan-Korea history debate (2021 年 10 月 8 日) ヴァレリー・ニケ 著

https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Niquet_211008.pdf

⑦ Australia-Japan relations 80 years after the bombing of Darwin: A case study of reconciliation and partnership (2022 年 3 月 22 日) トーマス・ウィルキンズ 著

https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Wilkins_220322.pdf

8. ウェビナー「国際連盟・ワシントン体制 100 周年記念ウェビナー―戦間期東アジアの国際主義の再検討―」成果物の英語発信

前年度 2021 年 3 月に開催した同ウェビナー成果物の追加として、日本視座の海外発信強化のため、英語字幕付きの動画を作成しウェブサイトにも掲載した。

・日本語字幕：<https://www.youtube.com/watch?v=Z60zUb7XDEo>

・英語字幕：<https://www.youtube.com/watch?v=9STAIpFBb2>

(4) 我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進

(※実施状況のほか、どのような活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。)

(どのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかは 2 (1) 事業の成果に記載)

1. 公開ウェビナー

前項 (3) 1 項参照

2. 和文出版

(ア) 川島真・細谷雄一編『サンフランシスコ講和と東アジア』（日本語）：2018年10月に開催したシンポジウム「「サンフランシスコ体制」の形成－占領から平和へ」を基とした論文集。東京大学出版会より2022年3月刊行。

(イ) 川島真・岩谷将編『日中戦争研究の現在』（日本語）：膨大な先行研究を整理、踏襲した上で、社会への影響や宣伝工作の役割など新たな視点も取り入れた、日本を代表する専門家と台湾の研究者による書き下ろし論文集。東京大学出版会より2022年3月刊行。

(ウ) 柳原正治・兼原敦子編『国際法からみた領土と日本』（日本語）：領土紛争解決方式検討会及び「領域」概念の歴史的変遷検討会委員による書き下ろし論文集。東京大学出版会より2022年3月刊行。

3. 領土問題専門家による発信

新発見の資料を含む古文書、地図等の実証研究にもとづく、我が国領有の正当性の主張を記者発表、またはHPへの寄稿という形で実施した。なお、船杉力修・島根大准教授の成果発表は全国紙を含む複数メディアで数多く取り上げられ、藤井賢二・島根県竹島問題研究顧問が当事業の成果として発表した内容は、産経新聞全国紙でもインタビュー記事として紹介された。

(ア) 平和条約発効直後の米国政府の竹島に対する地理的認識－1953年、1954年米国政府作製、発行の航空図を事例として－

・発信日：2021年4月26日

・執筆者：船杉力修（島根大学法文学部准教授）

・URL：https://www.jiia.or.jp/pdf/ryodo/0426-funasugi_.pdf

(イ) 東北アジア歴史財団編『西洋古地図の中の朝鮮半島、東海そして独島』を批判する

・発信日：2021年6月8日

・執筆者：下條正男（島根県立大学・東海大学客員教授）

・URL：<https://www.jiia.or.jp/column/20210608-shimojo-report.html>

(ウ) 講演会「第16回「竹島の日」記念式典 下條正男拓殖大学教授講演」のダイジェスト版作成

・発信日：2021年6月30日

・執筆者：下條正男（島根県立大学・東海大学客員教授）

・URL：<https://www.youtube.com/watch?v=TbqEk16kj14>

(エ) 明治 44 (1911) 年『竹島漁獵合資会社 生産品勘定帳』にみられる竹島のアシカの肉から作られた肥料について

・ 発信日 : 2021 年 7 月 9 日

・ 執筆者 : 船杉力修 (島根大学法文学部准教授)

・ URL : <https://www.jiia.or.jp/column/20210709.html>

7 月 9 日に米子市役所で記者発表を実施。新聞、Web、TV 等、広くメディアに報道された。

NHK 2021 年 7 月 9 日報道

産経新聞 2021 年 7 月 10 日掲載

日本海新聞 2021 年 7 月 10 日掲載

山陰中央新報 2021 年 7 月 10 日掲載

毎日新聞 2021 年 7 月 27 日掲載

読売新聞 2021 年 8 月 22 日掲載

(オ) 井上清氏の『尖閣列島-釣魚諸島の史的解明-』を駁す

・ 発信日 : 2021 年 8 月 27 日

・ 執筆者 : 下條正男 (島根県立大学・東海大学客員教授)

・ URL : <https://www.jiia.or.jp/JIC/20210827-shimojo-report/>

(カ) サンフランシスコ平和条約の領土条項と竹島 - 1951 年の交渉経緯を中心に -

・ 発信日 : 2021 年 10 月 7 日

・ 執筆者 : 藤井賢二 (島根県竹島問題研究顧問)

・ URL : <https://www.jiia.or.jp/column/2021/10/07/Besshi.pdf>

産経新聞 2022 年 2 月 2 日掲載

(キ) 竹島を記載した『石見外記』のうち原本に近い写本の発見について

・ 発信日 : 2021 年 10 月 8 日

・ 執筆者 : 船杉力修 (島根大学法文学部准教授)

・ URL : <https://www.jiia.or.jp/jic/20211008.html>

新聞、Web、TV 等、広くメディアに報道された。

NHK 島根 2021 年 10 月 8 日放送

Yahoo ニュース 2021 年 10 月 9 日掲載
朝日新聞島根版 2021 年 10 月 9 日掲載
読売新聞島根版 2021 年 10 月 10 日掲載
毎日新聞島根版 2021 年 10 月 15 日掲載
山陰中央新報 2021 年 10 月 16 日掲載

(ク) 竹島（現在の鬱陵島）で亡くなった伯耆高田屋の又蔵について（記者発表・鳥取市役所
・HP 掲載）

- ・発信日：2021 年 1 月 28 日
- ・執筆者：船杉力修（島根大学法文学部准教授）
- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/jic/20220128.html>

1 月 28 日に鳥取市役所で記者発表を実施。

毎日新聞 2022 年 2 月 9 日掲載

(ケ) 竹島を記載した江戸時代後期航路図の発見について

- ・発信日：2022 年 2 月 18 日（報道発表）
- ・執筆者：船杉力修（島根大学法文学部准教授）
- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/jic/20220218.html>

新聞、Web、TV 等、広くメディアに報道された。

山陰中央新報 2022 年 2 月 19 日掲載

中国新聞 2022 年 2 月 19 日掲載

島根日日新聞 2022 年 2 月 19 日掲載

Yahoo テレビ：しまねっと News610 2022 年 2 月 20 日掲載

朝日新聞デジタル 2022 年 2 月 20 日掲載

朝日新聞島根版 2022 年 2 月 20 日掲載

読売新聞島根版 2022 年 2 月 22 日掲載

毎日新聞島根版 2022 年 2 月 22 日掲載

産経新聞中国版 2022 年 2 月 23 日掲載

(コ) 船杉准教授は 2021 年 11 月 13 日～から 2022 年 3 月 5 日に、本事業における研究成果を
活用し、島根大学で公開講座「竹島研究の最前線(1)－山陰地方と竹島の関係について」を

実施した。（対面及びオンライン）

第一回 「江戸時代の竹島(1)」 11 月 13 日

第二回 「江戸時代の竹島(2)」 12 月 4 日

第三回 「明治時代の竹島(1)」 1 月 10 日

第四回 「明治時代の竹島(2)」 2 月 19 日

第五回 「昭和初期の竹島」 3 月 5 日

4. 「尖閣諸島の自然」 3D コンテンツの公開及びダイジェスト版の HP 掲載

日本が過去積み重ねてきた尖閣諸島の自然調査に係るデータを最新 3D 画像上に表示したコンテンツを 6 月に一般公開。10 月に、内閣官房と協力し領土・主権展示館からも一般来館者が自由に操作できるようオンライン接続を実施し公開をスタートし、その後、札幌市等での領土・主権展示館の地方巡展においても展示され、好評を博した。このダイジェスト動画を、6 月から国問研 HP でも公開。（約 1 万回のアクセスあり）。同内容の DVD100 枚を尖閣諸島が帰属する石垣市の要請で全島関係先に広く配布した。尚、国問研の図書・資料閲覧室における公開に先立ち、産経新聞全国版 1 面で紹介された（<https://www.sankei.com/article/20210627-PLQZIEQX3JI5TBF76IB2X5WTWA/>）。

・発信日：2021 年 6 月 8 日

・URL：<https://www.jiia.or.jp/JIC/SenkakuNature/>

5. 外務省への執務参考資料の提出

（ア）尖閣新聞記事データベース

沖縄県の尖閣研究者の國吉まこも氏及び南西社に依頼し、石垣島で発行されていた新聞等の尖閣関連記事を前年度に収集、これに編集校正を実施したうえで外務省に提出した。

（イ）竹島悉皆調査

船杉島根大准教授に依頼し、山陰中央新報社に保存されていた竹島関連記事を前年度までに収集していたが、これを編集したものに解説文を付し外務省に提出した。この公開は令和 4 年度のしかるべきタイミングで実施の予定。

(ウ) 『新東海考』

同問題の第一人者である下條正男・拓殖大学名誉教授に依頼し、韓国側主張である「東海」の呼称は、実は歴史的にも朝鮮半島東部沿海部分を示すものであったことを解説のうえ、論拠となる古地図、文書、図録を多数収録した同研究の集大成となる報告書を作成、外務省に納入した。

(エ) 波多野澄雄著『歴史の中の朝鮮半島出身労働者問題 韓国大法院判決と請求権問題を考えるために』

朝鮮半島出身労働者の問題について、韓国大法院判決と請求権問題を考えるうえでの論考及びその英訳を作成、外務省、総理官邸、内閣官房等に提出した。

(オ) 既存論文集

歴史・主権・領土の各分野の主要テーマについては、すでに多くの論稿が発表されていることから、今後の政策担当者にとって、これらの主要な論文をとりまとめた冊子は、過去の議論の推移や、論点整理をする際に参考となることから、論文選択、序文解説文執筆等の作業を各編者に依頼、令和4年3月に全6巻（北方領土、竹島、尖閣（国際法・歴史）、日中歴史認識問題、日韓歴史認識問題）が完成し外務省に納入した。

3－2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・ 情報収集・調査実施回数：32 回

【会議】

- ・ 研究会の実施数：13 回
- ・ シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：6 回
- ・ 他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：49 回
(上記回数には、国内シンクタンク、海外シンクタンクとの連携の一環として実施したものを含む。)

【情報発信】

- ・ インタビューや報道発表の実施数：3 回
- ・ 論文やコメントリーの発出数：36 回
- ・ 政策提言を含む報告書の発出数：15 回（書籍の出版含む）
- ・ ウェビナー動画の掲載 5 回
- ・ メールマガ HP に掲載の都度随時

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

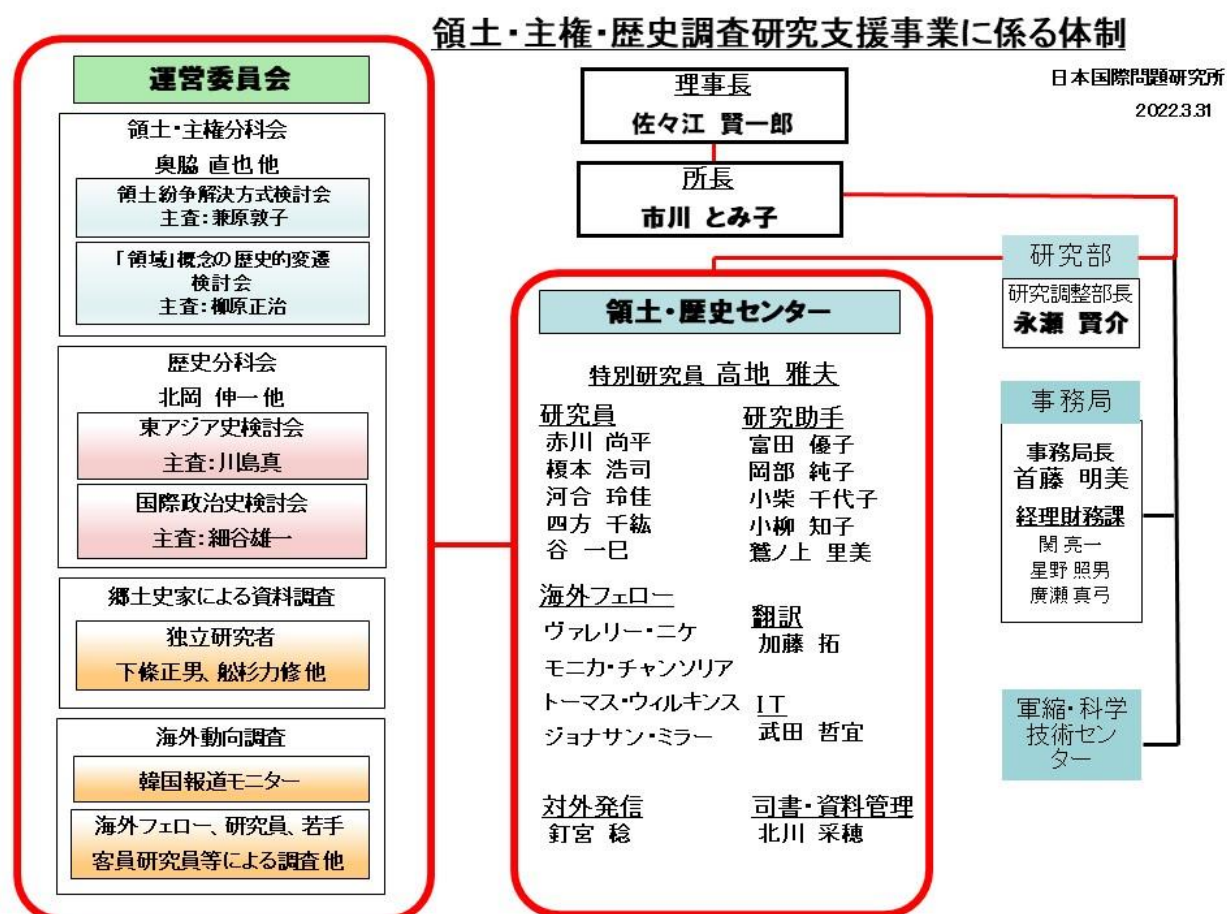
4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。複数のグループを設ける場合はその旨も分かりやすく記載のこと。
- ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所 理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	市川 とみ子	日本国際問題研究所 所長	事業全般の総合調整
研究総括	永瀬 賢介	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究事業の総合調整
特別研究員	高地 雅夫	日本国際問題研究所 特別研究員	実施各事業の統括事業実施担当
研究員	赤川 尚平	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	榎本 浩司	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	河合 玲佳	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	栗原 響子	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	四方 千紘	日本国際問題研究所	事業実施担当

研究員	谷 一巳	研究員 日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究助手	富田 優子	研究助手 日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外
研究助手	岡部 純子	研究助手 日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外
研究助手	小柴 千代子	研究助手 日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外
研究助手	小柳 知子	研究助手 日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外
研究助手	鷺ノ上 里美	研究助手 日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外
【海外フェロー】	ヴァレリー・ニケ (仏)	仏戦略研究財団アジア 研究主任	共同研究
	ジョナサン・ミラー (カナダ)	米外交問題評議会国際 問題フェロー	共同研究

【運営委員】	モニカ・チャンソリア（インド）	元・印陸上戦争研究センター シニアフェロー	共同研究
	トーマス・ウィルキンズ（豪州）	シドニー大学上級講師	共同研究
	奥脇 直也	東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
	兼原 敦子	上智大学法学部教授	事業全般に対する助言
	北岡 伸一	国際協力機構(JICA)理事長	事業全般に対する助言
	國分 良成	慶應義塾大学名誉教授	事業全般に対する助言
	坂元 一哉（☆）	大阪大学名誉教授	事業全般に対する助言
	田中 明彦	政策研究大学院大学学長／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
	中谷 和弘	東京大学大学院法学政治学研究科教授	事業全般に対する助言

【歴史分科会】	中西 寛	京都大学法学研究科教授	事業全般に対する助言
	波多野 澄雄	国立公文書館アジア歴史資料センター長	事業全般に対する助言
	柳原 正治	放送大学教養学部教授	事業全般に対する助言
	ジェラルド・カーティス	コロンビア大学名誉教授	事業全般に対する助言
	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	事業全般に対する助言
	北岡 伸一（運営委員会と兼務）	国際協力機構（JICA）理事長	歴史事業に対する助言
	國分 良成（運営委員会と兼務）	防衛大学校校長	歴史事業に対する助言
	坂元 一哉（運営委員会と兼務）	大阪大学名誉教授	歴史事業に対する助言
	田中 明彦（運営委員会と兼務）	政策研究大学院大学学長／日本国際問題研究所上席客員研究員	歴史事業に対する助言

【領土・主権分科会】	中西 寛（運営委員会と兼務）	京都大学法学研究科教授	歴史事業に対する助言
	波多野 澄雄（運営委員会と兼務）	国立公文書館アジア歴史資料センター長	歴史事業に対する助言
	ジェラルド・カーティス（運営委員会と兼務）	コロンビア大学名誉教授	歴史事業に対する助言
	細谷 雄一（運営委員会等と兼務）	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	歴史事業に対する助言
	川島 真（運営委員会等と兼務）	東京大学大学院総合文化研究科教授	歴史事業に対する助言
	中山 俊宏	慶應義塾大学総合政策学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	歴史事業に対する助言
	奥脇 直也（運営委員会と兼務）	東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	領土・主権事業に対する助言
	兼原 敦子（運営委員会と兼務）	上智大学法学部教授	領土・主権事業に対する助言

【領土紛争解決方式検討会】	中谷 和弘（運営委員会と兼務）	東京大学大学院法学政治学研究科教授	領土・主権事業に対する助言
	柳原 正治（運営委員会等と兼務）	放送大学教養学部教授	領土・主権事業に対する助言
	兼原 敦子（チーフ）（運営委員会等と兼務）	上智大学法学部教授	判例・国際法概念研究
	酒井 啓亘	京都大学大学院法学研究科教授	判例・国際法概念研究
	玉田 大	京都大学大学院法学研究科教授	判例・国際法概念研究
	深町 朋子	福岡女子大学国際文理学部国際教養学科准教授	判例・国際法概念研究
【「領域」概念の歴史の変遷検討会】	北村 朋史	東京大学大学院総合文化研究科准教授	判例・国際法概念研究
	柳原 正治（チーフ）（運営委員会等と兼務）	放送大学教養学部教授	「領域」概念研究
	森 肇志	東京大学大学院政治学研究科教授	「領域」概念研究

【国際政治史検討会】	山田 哲也	南山大学総合政策学部 総合政策学科教授	「領域」概念研究
	佐々木 雄一	明治学院大学法学部専 任講師	「領域」概念研究
	細谷 雄一（チー フ）（運営委員会等 と兼務）	慶應義塾大学法学部教 授／日本国際問題研究 所上席客員研究員	国際政治史研究
	中山 俊宏（歴史分 科会と兼務）	慶應義塾大学総合政策 学部教授／日本国際問 題研究所上席客員研究 員	国際政治史研究
	五百旗頭 薫	東京大学大学院法学政 治学研究科教授	国際政治史研究
	森 聡	法政大学法学部教授	国際政治史研究
	井上 正也	成蹊大学法学部教授	国際政治史研究
	中島 琢磨	九州大学大学院法学研 究院准教授	国際政治史研究
	板橋 拓己	成蹊大学法学部教授	国際政治史研究
	宮下 雄一郎	法政大学法学部教授	国際政治史研究
	楠 綾子	国際日本文化研究セン ター准教授	国際政治史研究

【東アジア史検討会】	高橋 和宏	法政大学法学部教授	国際政治史研究
	白鳥 潤一郎	放送大学教養学部准教授	国際政治史研究
	合六 強	二松学舎大学国際政治経済学部専任講師	国際政治史研究
	川島 真（チーフ） （運営委員会等と兼務）	東京大学大学院総合文化研究科教授	東アジア史研究
	三宅 康之	関西学院大学国際学部教授	東アジア史研究
	井上 正也（国際政治史検討会と兼務）	成蹊大学法学部教授	東アジア史研究
	青木 まき	日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター東南アジア I 研究グループ グループ長代理	東アジア史研究
	小林 聡明	日本大学法学部准教授	東アジア史研究
	杉浦 康之	防衛省防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官	東アジア史研究

【個別の研究者】	福田 円	法政大学法学部教授	東アジア史研究
	関 智英	津田塾大学学芸学部准教授	東アジア史研究
	帯谷 俊輔	東京大学大学院総合文化研究科助教	東アジア史研究
	石井 望	長崎純心大学人文学部准教授	尖閣資料研究
	國吉 まこも	尖閣諸島文献史料編纂会	尖閣資料研究
	下條 正男	拓殖大学名誉教授／島根県立大学客員教授／島根県ケ島問題研究会座長	尖閣・竹島研究
	船杉 力修	島根大学法文学部准教授	竹島資料研究

4－2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 52名 うち若手（※）研究者数 11名（全体の21％） うち女性研究者数 10名（全体の19％） うち首都圏以外の研究者数 13名（全体の25％）